



2011年10月25日
編集・発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067
東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル
Tel: 03-5369-6960
Fax: 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
http://www.jics.or.jp

援助をカタチに



ジックス・
レポート

JICS Report

JICSの実施事業を、毎回、テーマを絞りこんで紹介する広報誌。年4回(1・4・7・10月)お届けします。

特集

インタビュー： サービスの品質をさらに高め、 「世界最高水準のサービスプロバイダー」 を目指す

初の民間出身となった仲谷 徹理事長の就任から1年が経ちました。長年の商社勤務で培った経験を持つ仲谷理事長は、「世界最高水準のサービスプロバイダー」を目標に掲げ、部門体制・職務権限規定・人材育成などの組織面における、JICSの強化に取り組んでいます。

現場力を持った優秀な「仕事師」が揃うJICSの組織力をいかに強化し、職員一人ひとりの能力をどのように高めていくのか？そして、世界最高の調達機関になるためには何が必要なのか？ODA予算の縮小など事業環境が激変するなか、「事業の量ではなく質に目を向けるべき」との考えを持つ仲谷理事長が、JICSの今後について語ります。

Topics

- 環境プログラム無償案件に関する入札を次々と実施
- 専務理事および事務局長が交代
- コミュニティ開発支援無償—カーボヴェルデ
サンティアゴ島地下水開発・給水計画



▲photo: 上から ●「10人で15人分の仕事ができる組織」を目指す、仲谷理事長
●2010年11月のケニア視察
●既存の給水場で水を汲む、子どもたち(カーボヴェルデ)

サービスの品質をさらに高め、 「世界最高水準のサービスプロバイダー」 を目指す



★プロフィール

財団法人日本国際協力システム
理事長 仲谷 徹(なかに とおる)

37年間に及ぶ商社勤務で、中近東・アフリカ・アジアで現地法人社長などを歴任しながら23年余の海外滞在を経験。2010年9月の理事長就任後、JICSの組織改革と競争力強化に取り組んでいる。

仲谷 徹が理事長に就任し、1年が経過しました。
長年の商社勤務で培った経験をベースに
JICSを新鮮な視点で見つめ直す仲谷理事長が、
この1年間を振り返り、そして
JICSの今後の方向性などを語ります。

Q₁ 就任以後の1年間を振り返って見て、いかがですか？

当初は、商社での37年間の経験を国際協力分野でどのように活かすべきか、まさに暗中模索の心境でしたが、「人が財産」である点はJICSも同じはずという考えの下、スタートラインに立たせていただきました。

2010年11月にスーダン共和国の南部(現・南スーダン共和国)とケニア共和国を訪れた際、現地のJICSスタッフの「現場力」を目の当たりにしました。ここでいう「現場力」とは、きめ細かいコミュニケーションによって現地関係者とのネットワーク・協力体制を構築したり、困難な環境下で事業実施に不可欠な柔軟性・積極性・粘り強さを発揮するスキルです。この「現場力」こそがJICSの「戦略商品」だと気付かされた1年でもありました。

Q₂ 一方で、JICSの課題はどこにあるとお考えですか？

JICSには優秀な「仕事師」約200人が在籍していますが、組織面では、さらなる強化が必要なのではないかと思っています。ここに私の経験を活かすことができれば、と考えています。

事務局体制から業務・管理の2部門体制の構築、業務監査の着実な実施、職務権限規定の策定、職員研修による人材育成のグランドデザイン策定などによって、より内部統制が機能し、さらに質が高くスピードのある事業展開が可能な組織になるはずです。

まず、業務・管理2部門体制の構築と業務監査の着実な実施には、組織内のチェック機能を高める目的があります。これにより組織の内部統制を強めていきます。

さらに、職務権限規定の策定も、職員一人ひとりが最大限の努力をすればそれで良し、とする在り方ではなく、各職員の責任と権限を明確化することで、組織全体のガバナンス強化につなげようとするものです。

また、従来の職員研修はOJT中心で、職人技を受け継ぐように現場で知識や経験が伝えられてきたのですが、これを組織全体の“共有知”とし、個々の職員の能力をさらに高めようというのが、人材育成のグランドデザイン策定です。これは各職員に、自分が5～10年後にどのようなキャリアを築きたいかを、考えてもらうための制度でもあります。

これらの施策は、日ごろ私が唱える「10人で15人分の仕事ができる組織を目指す」ためのものでもあります。

Q₃ ODA予算の縮小など環境の変化に、JICSはどう対応するのでしょうか？

市場で生き残るためには、あらゆる組織は変化に対応していかなければなりません。これまでのJICSは単年度収支で管理可能な資機材調達型の案件が中心でしたが、近年、環境プログラム無償(2010年度から「環境・気候変動対策無償」に改称)やコミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償などといった、複数年度にまたがる施設建設型の案件が、事業収入ベースで全体の約5割にまで増加し



スーダン(上)・ケニア(右下)での視察 ▲▶



ています。これに対応するために、収支管理はキャッシュ・フローを念頭において貸借対照表で行い、純資産の管理までも視野に入れる必要があります。

また、事業計画も単年度ではなく最低3年間の計画が必要なので、現在、2012～2014年度を対象とした中期事業アクションプランの策定を行っています。まず、アクションプランの前提条件となる、JICSの事業環境の変化を分析したうえ、今後の事業量を予測し、この想定事業量と本来あるべき事業量との乖離を補完する新規事業などについて検討しています。

同時に、この中期事業アクションプランでは、10年後のJICSのあるべき姿を「国際協力における世界最高水準のサービスプロバイダー」と位置付けています。

Q₄ 「世界最高水準のサービスプロバイダー」の実現に向け、どのような取組みが必要ですか？

ODAにおける無償援助を中心とした事業を着実に実施し、被援助国・外

務省・JICA（国際協力機構）からの信頼を高め、海外の機関との連携で実績を積み重ねるべきでしょう。例えば、日本政府の資金による案件（ASEAN事務局による案件）や、関連案件（国際開発金融機関による案件）の受託に向けた提案活動が挙げられます。

また、国際標準の調達手続き・ルールに精通する人材の獲得や、国際機関への職員派遣による人材育成など、人材面での強化も不可欠です。

事業規模や案件数ではなく、事業提案やサービスの質によって世界的な評価を受け、国際競争入札への参加を強く求められる組織になること。また、サービス品質の評価基準として、言わば「JICSスタンダード」が確立され、国際機関などでも広く用いられること。それらが私の描く「世界最高水準」の具体的なイメージです。

JICSは、例えば機材調達型の案件では、仕様作成も含む入札の実施から発注業務、納品受領業務、支払いに至る手続き・資金管理を含めた管理

業務についての貴重なノウハウを、これまでに実施した支援事業において持っているのです。

Q₅ 非営利型一般財団法人への移行の背景について教えてください。

公益法人制度改革に伴う新たな法人格の選択に際し、JICS設立の経緯・求められる役割などから、当初は公益財団法人への移行を模索しました。

しかし、現在の事業構造などを考えると、組織運営上、大きな課題を抱える可能性が高いことが次第にわかってきました。また将来、純資産を毀損する状況を想定すると、公益財団法人の場合、その回復に制限が設けられる可能性があり、職員とその家族約1,000人の生活に対して責任ある組織として、そうしたリスクは避けざるをえません。そこでJICS内の総意を得て、2012年4月の非営利型一般財団法人への移行を決定したのです。

なお、一般財団法人への移行と併行し、組織の改編も予定しています。

環境プログラム無償*案件に関する入札を次々と実施

※2010年度から「環境・気候変動対策無償資金協力」に改称

現在、部課の構成人数が多く、部長1人で100人近い部員を統括するなど、管理職の負担が過大になっています。そこで、部課縮小によってきめ細かく行き届いた業務・人事管理を実現し、事業品質の向上、競争力ある提案型組織への成長、人材育成などを推し進めたいと考えています。

Q₆ **ステークホルダーおよび読者の皆様へ、メッセージをお願いします。**

多くの開発途上国は社会インフラや法律が未整備で、政府組織間の連絡も不十分なため、調達制度が脆弱です。設立から22年、JICSは高い競争性・透明性を維持する競争入札や、迅速かつ効率的な調達業務によって開発途上国の支援に貢献し、一定の評価をいただくまでに成長しました。2011年度のODA予算が、ピーク時であった1997年度の49%になるなど事業環境は激変していますが、支援対象国や協力機関にさまざまな提案を行っていただけるProposal Consciousな組織、また事業理念をしっかりと掲げて、変化・成長し続けられる組織を目指したいと考えています。

もちろん、JICSは今後も非営利組織であり、そこが戦略策定の原点ともなります。日本のみならず世界で支援して下さる、さまざまな国・機関・団体や個人の皆様との交流や対話は必要不可欠であり、日々の業務のなかでそこを継続・強化していければ、JICSの活躍の場はより広がるでしょう。今後、一層ご支援いただける組織になるよう、職員一同、努力していきます。

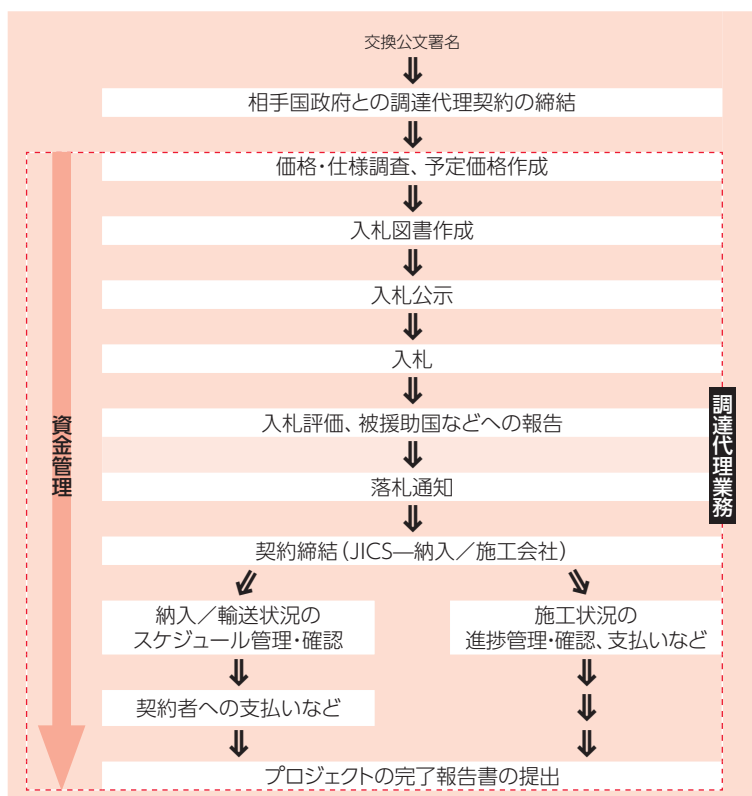
日本政府が、開発途上国に対する気候変動対策支援の一環として2008年度から実施している環境プログラム無償は、開発途上国での気候変動問題への取組みに係る計画の策定や実施において必要となる資機材の調達や、施設整備などのために必要な資金を供与する無償資金協力です。

この環境プログラム無償に関してJICSは、開発途上国政府に代わり必要とされる資機材の調達や、コンサルタント・建設会社などの役務の調達、プロジェクト全体の監理を行うとともに、援助資金の管理を行っています。

資機材やコンサルタント・建設会社などの役務を調達する際には原則として、入札を実施し契約締結先を選定します。入札にあたっては、JICSウェブサイトや新聞などを利用して広く参加を呼びかけ、関心をもつ企業に対して、調達する資機材や建設する施設などに関する詳細条件を提示し、参加企業は同じ条件の下で競争を行います。このように入札の実施によって、契約締結先の選定に係る中立性・公正性・透明性が保たれるとともに、競争性が確保され、援助資金を最大限、効率的に活用することが可能となります。

この2011年8～9月には、特に森林保全に係る案件や、太陽光発電システムの普及を目的とした案件などに関する入札会がJICS本部会議室において、毎週のように開催されました。10月にも同様のペースでの入札会開催が予定されており、本支援による案件の調達手続きが着々と進められています。

プロジェクトの実施の流れ



専務理事および事務局長が交代

2011年8月1日をもって、専務理事および事務局長が交代いたしました。

前専務理事：坂本 隆 → 新専務理事：江塚 利幸

前事務局長：江塚 利幸 → 新事務局長：川上 宣彦



● 専務理事就任あいさつ

専務理事 江塚 利幸

坂本前専務理事の後任として、2011年8月1日付で専務理事に就任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

2010年10月に事務局長に就任し、仲谷理事長、坂本前専務理事の下、JICSの組織体制や業務の改善に関する取組みを事務局長の立場で推進してまいりましたが、このたび、専務理事としてJICSの経営に関わることとなり、大変名誉に感じるとともに、身の引き締まる思いです。

JICSは、調達代理機関として、主に無償資金協力関連事業の実施に重要な役割を果たしており、まさにODAの最前線で活躍しております。物資の調達案件のみならず、コミュニティ開発支援無償資金協力など、現地企業を活用した施設建設案件では、調達業務、資金管理を中心としたプロジェクトマネジメントを実施しております。積み重ねてきた現場の経験を活かして、より効果的で効率的な開発事業の実施に貢献していきたいと考えております。

JICSは創設から23年目を迎え、さらに業務の質を向上させると同時に、JICSを取り巻く環境を的確に把握し、時代の要請に対応できる「国際的な調達機関」を目指してまいります。公益法人制度改革に基づく法人移行を間近に控え、より良い新生JICSを創っていくことができるよう、職務の遂行に専心努力を尽くす所存ですので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

略歴：

1985年、国際協力事業団（現 国際協力機構：JICA）に入団。主に開発調査、調達、無償資金協力業務などに従事。1996年から米州開発銀行（Inter-American Development Bank: IDB）へ出向、2004年にチリ事務所長、2006年にボリビア事務所長、2009年よりJICA本部国際協力人材部次長を経て、2010年10月にJICS事務局長に就任。



● 事務局長就任あいさつ

事務局長 川上 宣彦

江塚前事務局長の専務理事就任に伴い、2011年8月1日付で事務局長に就任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

ソフトウェア関連の民間企業から転職し、1990年5月1日に入団して以来、21年にわたりJICSの業務を通して国際協力の仕事に携わってまいりました。入団当時のJICSは設立2年目で、まだよちよち歩きの団体ではありましたが、若々しいパワーが溢れていたのを思い出します。入団直後に、自分がつくる書類が実際の援助につながることを実感して、ようやく国際協力の仕事に就けたという喜びを噛みしめていたのが、まるで昨日の出来事のように。JICS内では総務畑が長く、事業部門を支援する立場からJICSの運営の一端を担ってまいりました。このたび、事務方の責任者という立場になり、大変光栄であるとともに、役割の重さをひしひしと感じております。

JICSは、調達代理機関として、当初は資機材の調達案件を中心に取り組んでまいりましたが、今では現地企業を活用した施設建設案件に関する役務調達、資金管理を含むプロジェクトマネジメントの割合が高くなっております。

さまざまな外部環境の変化のなかでJICSが発展してこられたのは、外務省やJICAをはじめ、各事業でお手伝いいただいた関連の企業・団体の皆様のおかげです。2012年度には一般財団法人として生まれ変わる予定であり、「国際協力における世界最高水準のサービスプロバイダー」を目指して、パワーアップしたJICSを創っていくために誠心誠意、努力してまいりますので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

略歴：

1990年にJICS入団。主に総務・企画・管理部門に所属。1999年に文化無償業務課長、2002年に企画開発課長、2004～2005年にJICSアフガニスタン事務所長を経て、2007年には総務課長に就任。

コミュニティ開発支援無償——カーボヴェルデ サンティアゴ島地下水開発・給水計画

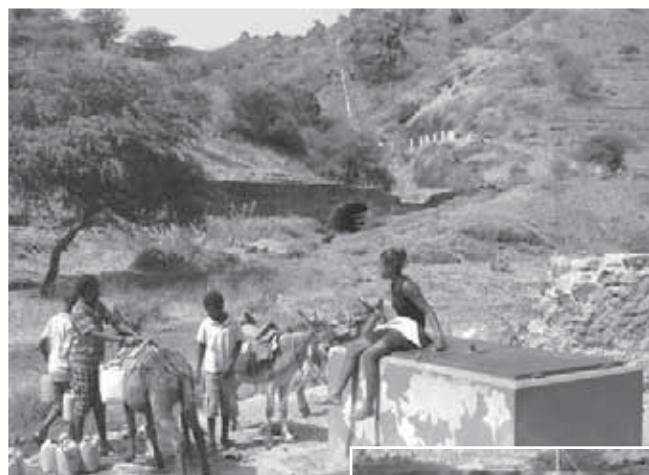
大西洋に浮かぶ、火山性の15の島から構成されるカーボヴェルデは、乾燥気候により、年間降水量が少なく、飲料水の確保が最重要課題となっています。カーボヴェルデ政府は、地下水開発、地表水貯留および海水淡水化を3つの柱として水資源開発を進めています。なかでも、地下水開発については日本が実施した調査結果に基づき、日本を含めたドナー（援助国）がプロジェクトを推進してきましたが、カーボヴェルデ政府の財政難やコレラの発生などにより、当初の目標を達成できていない状況です。

このため、同国政府の要請の下、日本政府は同国政府に対する給水分野支援を2004～2006年に行い、その後、同支援を補完する「サンティアゴ島地下水開発・給水計画」の実施が2009年3月27日に決定しました。この案件は首都プライアのあるサンティアゴ島の山岳地帯26村落を対象として、井戸の掘削や、地下水を利用した給水施設の建設・修復、ポンプや発電機などの関連機材を調達するものです。

JICSは、カーボヴェルデ政府の調達代理機関として、施設建設のために必要となる設計・施工監理コンサルタント、施工会社の選定、案件実施監理、プロジェクト資金の管理を主な業務として行ってきました。2011年9月現在、一部の設備はすでに使用が開始され、あとは設備の仕上げや給水設備の管理者に対するトレーニングなどを残す

のみとなっています。

本プロジェクトの実施により、対象地域の約1万7,000人に安全な飲料水が安定して供給されることになります。また、きれいな水の供給により、コレラなどの水因性疾患の発生やそれによる乳幼児の高い死亡率も軽減されるとともに、就学期の児童や女性が過酷な水汲みの労働から解放され、就学・就職の機会が増大し、貧困からの脱却に寄与することが期待されています。



▲ 谷間にある既存の給水場で水を汲む子どもたち。本計画で設置された給水パイプ（右奥の山肌）で上の村に水が届く



完成した共同水栓 ▶

NGO 紹介

このコーナーでは、これまでJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

日本国内での広報活動の強化で、団体の認知度が高まる

【(特活)ソルト・パヤタス】 Salt Payatas Foundation Philippines

2009年2月、フィリピン・ケソン市のゴミ投棄場周辺地域において過去15年間に実施した教育支援事業について、初めて評価専門家を交えたプロジェクト評価を実施しました。その結果、小規模ながら地域の貧困削減と人材育成に一定の成果を出していると認められた一方、運営の中心をボランティアスタッフに頼る本部の組織体制について、基盤が脆弱であるとの指摘を受けました。

その後も現地では、評価による提言や後の新規調査を基に、教育支援事業の改善が進み、母親たちの収入向上事業も徐々に製品の品質レベルを上げ、成長を遂げてきました。一方で、本部の基盤の脆弱さについてはなかなか改善が進まず、人手不足による対応および報告の遅れ、またニュースレターの発送の遅れ、情報管理の未整備など

支障が出て、とりわけ広報と資金調達力の面での能力向上が急務となっていました。

そんなときに、団体基盤強化のためにご支援くださったおかげで、国内で広報活動を行う専従職員を拡充できました。これにより、日本国内での広報および発信力が強化され、特に団体本部のある福岡・九州地区において認知度が高まりました。支援者への対応が素早くできるようになったことで、既存の支援者からも喜びの声をいただき、2010年には、継続支援する会員数と収入向上事業の製品の売上も伸びました。

今後も定期的に事業評価を実施し、自らの事業を見直しつつ、発信力を向上させ、現地住民と支援者双方に喜んでいただける事業を実施していきたいと思っています。



▲ 教育支援事業：リサール州カシグラハン地区のソルト・センターで学習する子どもたち

【(特活)ソルト・パヤタス

「子どもに教育、親に仕事」をモットーに、フィリピン・マニラ首都圏北東部に位置する巨大なゴミ投棄場周辺地域において、貧困に苦しむ人が自己の能力の発見・向上を通して自信と希望を持ち、生活の向上を果たしていくことを目指し、活動しています。

<http://salt.or.tv/index.html>

JICS NGO 支援事業：2009年度

対象国：フィリピン

支援の内容：報告書やニュースレターの発送など、広報活動全般の効率化に向けたスタッフの拡充や、フェアトレード販売用サイトおよびパンフレットなどの改訂のため、合計100万円を支援。

オルコのカーニバルでレッツ・ダンス!

中村 陽子

在ボリビア日本国大使館 出向中



▲ ティンクを踊りながら練り歩く女性たち

ボリビア・オルコのカーニバルは南米3大カーニバルの一つで、ユネスコの無形文化遺産代表一覧表に登録され、わが国もユネスコ無形文化遺産保護日本信託基金を通じて支援を行っています。カーニ

バルは毎年2～3月頃に開かれ、開催期間中はボリビア各地はもとより、世界中から観光客が訪れます。

カーニバルの踊りはボリビア先住民の伝統を色濃く残しているものが多く、さまざまな種類があります。衣装は高価なものもあり、カーニバルで着るために1年間働いているボリビア人もいます。カーニバルは土曜日と日曜日の2日間にわたって行われ、1日目はソカボンの聖母に捧げるために踊り、2日目は自らのために踊ります。踊りはバスのターミナル近くから始まり、オルコ市のメイン通りを抜け、市庁舎および県庁舎のある広場で大観衆の中を進み、テレビの生放送が行われているソカボン広場にたどり着き、坂道を登ってソカボン教会まで5～6時間かけて踊り続けます（もちろん休憩もあります

が）。ソカボンの聖母に願掛けして、3年間踊ると願いが叶うといわれています。

私は2009年のカーニバルから、ティンクという踊りを踊っています。ティンクとは、ボリビアの最貧困地域の一つであるポトシ県北部の踊りです。男性は皮のヘルメットのような帽子を持ち、女性は羽の付いた帽子をかぶって踊ります。オルコのほかにも首都ラパスで行われるグラン・ポデールや大学が主催するユニベルシタリア、コチャバンバ市でのコルソ・デ・コルソなどのお祭りに参加しました。日本の経済協力やボリビアに貢献している日系人のおかげで日本びいきのボリビア人が多いため、踊っていると「一緒に写真を撮って」とよく写真を撮られます。3年連続してオルコのカーニバルで踊りましたが、願いは未だに叶いません。

リ
ー
エ
ッ
セ
イ

私は機材第三課に所属し、主に「本邦調達支援業務」を担当しています。これは、日本の誇る各分野の優れた技術を、途上国の当該分野の技術者たちに伝えるために必要となる機材について、日本国内で調達する手続きを支援する業務です。

さて、この業務は、“要請機材リスト”が、委託元である独立行政法人 国際協力機構（JICA）にて作成され、送られてくるところからスタートします。要請機材リストの作成には、スタッフが多数関わります。主に技術協力プロジェクトの専門家やコンサルタントなどが原案を作成し、JICA調達部、当該プロジェクトなどを主管するJICA事業部、プロジェクト実施国のJICA現地事務所などで確認を行った後に確定されます。

このように、調達支援業務には多くの人たちが関わっているため、例えばJICSでの調達手続き開始後に、現地の事情により、求める機材の能力に大幅な変更が必要となった場合などは、関係者全員のコンセンサスを得る必要があります。そのためには、簡潔かつ明確な説明を適切なタイミングで行い、関係者内で共通認識を持つことがとても重要です。これがうまくいかないと、コンセンサスを得る作業に思いのほか時間を要し、結果として調達スケジュールの遅れを招くこともあり得ます。

忙しい業務の合間にどうにか心を落ち着けて、「どのように説明すれば関係者の理解を得られやすいだろうか?」と考えつつ、オフィスの窓から遠い目をして東京・新宿の空を眺める機材三課の職員は私だ

けではない……かどうかはよくわかりませんが、現地で機材の到着を待ちわびる人々の姿を心に描き、気持ちを鼓舞して事態の収拾にあたり、迅速かつ適正な手続きを経て適切な機材が調達されるよう、機材三課の職員たちは今日も頑張っています。



▲ 驚異的な集中力で要請機材リストに立ち向かう筆者

現地で到着を待つ人々を思い、適切な機材調達を目指す

殿岡 麻友子

業務第二部 機材第三課

2011年度第一回臨時評議員会および理事会を開催

2011年9月15日に2011年度第一回臨時評議員会、同月16日に同理事会をJICS会議室で開催しました。

まず、評議員会において、(1) 定款の変更の案の件、(2) 移行後の最初の評議員および役員等ならびに代表理事および業務執行理事の氏名を「定款の変更の案」の附則に掲載する件、(3) 一般財団法人への移行認可申請書の提出の件、について審議が行われ、承認されました。評議員会における承認を受け、翌16日の理事会で(1)～(3)に関して審議が行われ、議決されました。

また、両会後には、仲谷 徹理事長より、2012年4月の一般財団法人への移行を控えるなか、各種課題への対応の一環として、現在、実施しているタスクの検討状況について報告を行いました。



▲ 臨時評議員会

ジャマイカ大使とギニアビサウ国会議員がJICS来訪

2011年9月1日、文化無償「西インド諸島大学日本語学習機材整備計画」の入札立ち会いのためにジャマイカのクローディア・セシル・バーンズ大使がJICSを来訪し、入札会終了後に仲谷 徹理事長と会談しました。

また、続いて同月12日には、ギニアビサウのフロレンティーノ・メンデス・ペレイラ国会議員がJICSを来訪し、理事長との会談を行いました。



▲ ジャマイカのバーンズ大使(写真右)と共に



▲ ギニアビサウのペレイラ国会議員(写真右)と共に

「グローバルフェスタ JAPAN 2011」に出展

JICSは、2011年10月1～2日に東京・日比谷公園で開催された「グローバルフェスタ JAPAN 2011」にブースを出展しました。

JICSブースでは、JICSの組織・調達について紹介したパネルと併せて、2010年度に事業を実施した国・地域を示す地図や東日本大震災に見舞われた日本に対して、各国・地域の人々から届いた絵などを展示しました。

また、若手職員が、自分が担当している業務を説明する「JICS職員のお仕事説明会」を2日間で計4回、開催しました。



▲ 毎年恒例となった「JICS職員のお仕事説明会」

お知らせ

■「日本国際協力システム 年報2010」発行

JICSでは、2011年9月28日に「日本国際協力システム 年報2010」日本語版を発行しました。本書では、2010年度に実施した事業について、写真や図を多用してわかりやすく説明しています。2010年度の活動を紹介する第1部では、「特集 コミュニティ開発支援無償」を組み、同無償資金協力の実施においてJICSが行う調達代理業務を詳しく説明しています。「JICS2010年度の主な取り組み」では、サービスごとの事例を、具体的な業務内容とともに紹介しています。また、第2部では事業実績や財務諸表・寄附行為などの情報公開資料を掲載しています。



▲ 年報2010の表紙

本書のPDFデータは、JICSウェブサイト(<http://www.jics.or.jp/soshiki/publish.html#7>)にも掲載していますので、ぜひご覧ください。

■ インターンを受け入れ

JICSでは、2004年度より大学生のインターンの受け入れを実施しています。2011年度は2011年9月12～22日の約2週間、茨城大学の学生(1名)を迎え、無償資金協力に関する業務と広報事業に関連した業務を体験していただきました。

■ 本誌へのご意見をお寄せください

読者の皆様からの、本誌へのご意見やご感想・ご要望を募集しております。いただいたご意見などは今後の改善に役立てていく所存でございますので、趣旨をご理解のうえ、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご意見などはJICSウェブサイトの「お問い合わせ」からお寄せください。

総務部総務課(担当:石森)

* 編集後記 *

「グローバルフェスタ JAPAN 2011」では、ブースを出展して多くの方とお話する機会に恵まれました。

特に、東日本大震災に見舞われた日本に対して、各国・地域の人々から届いた絵や詩の展示は、多くの方に関心を寄せていただきました。これらの絵や詩が届けられた背景には、これまで積み重ねてきた日本の開発途上国援助を中心とする国際貢献が少なからず関係しており、「世界とのつながり」を、ご来場の方とお話するなかで再認識することができました。